

猪名川町アライグマ・ヌートリア
防除実施計画

令和3年4月

兵庫県猪名川町

目 次

1	計画策定の背景と目的	1
	(1) 外来種問題の発生と取組	1
	(2) アライグマ、ヌートリア問題の特定外来生物への指定	1
	(3) 本町におけるアライグマ、ヌートリア対策	2
	(4) 第二・第三のアライグマ等の問題が発生しないように	3
2	特定外来生物の種類	3
3	防除を行う区域	3
4	防除を行う期間	3
5	現 状	4
	(1) 生息状況	4
	(2) 被害状況	4
	(3) 捕獲状況	4
6	目 標	5
7	防除の方法	5
	(1) 捕獲及び処分	6
	(2) 捕獲の記録及び報告	9
	(3) モニタリング	10
	(4) 侵入の予防措置及び被害発生の防止措置	10
8	調査研究	11
9	普及啓発	11
10	啓発ポイント	11

1 計画策定の背景と目的

(1) 外来種問題の発生と取組

外来種とは、「本来その地域に生息していない種が人為的に持ち込まれ、そこに定着し、繁殖するようになった種」のことで、近年、外来種により、その地域の自然の安定性や人間生活が乱されるという問題が発生しています。

平成14年の生物多様性条約締結国会議では、「外来種の侵入の予防」、「初期段階の発見と予防」、「定着した外来種の駆除・管理」に積極的に取り組んでいくことが決議され、また、日本の新・生物多様性国家戦略でも、生物多様性危機の原因のひとつに外来種があげられています。

このような状況を受けて、平成16年に「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」（以下「外来生物法」という。）が公布され、同17年6月から施行されています。

この法律は、外来生物による生態系、人の生命や身体及び農林水産業への被害を防止することを目的としており、そのような被害を及ぼす生物を「特定外来生物」として指定し、野外へ放つことが厳しく禁止されるとともに、輸入・販売・飼育も原則禁止され、安易な飼育や野生化に歯止めがかけられました。

また、既に野生化している特定外来生物については、地方自治体などが「防除実施計画」を策定し、捕獲・処分等の「防除」*が実施できることになりました。

※ 防除とは
特定外来生物による被害を防止するための捕獲及び処分、侵入の予防措置、被害発生防止措置のことをいいます。

(2) アライグマ、ヌートリア問題の特定外来生物への指定

アライグマは北米原産で、本来日本には生息していませんでしたが、1970年代から愛玩動物として大量に輸入され飼育され始めました。しかし、飼いきれず途中で捨てられたり、逃げ出したりして、野生化し繁殖を続けるようになりました。

一方、ヌートリアは南米原産で、本来日本には生息していませんでしたが、1930年代から毛皮獣などとして輸入され、肉は食用とするために多数飼育されました。しかし、終戦後は需要がなくなり飼いきれず、捨てられたり、逃げ出したりして、野生化し繁殖を続けるようになりました。

こうして野生化したアライグマおよびヌートリアは、深刻な農業被害や生態系被害をもたらす動物として外来生物法に基づく「特定外来生物」に指定されました。

(3) 本町におけるアライグマ、ヌートリア対策

① アライグマ、ヌートリア問題の発生

本町では、平成16年頃からアライグマの生息が確認されていましたが、その後、生息域が急速に広がり、生息頭数も増加したと推定されます。

それに伴い、農業被害や家屋侵入被害も増加し、国内では天敵がない上に増殖力が強く、雑食性で水生生物から樹上生物まで幅広い食性を有していることから、在来の生態系への被害も危惧されています。さらに、狂犬病やアライグマ回虫など動物由来感染症を媒介することも懸念されています。

一方、ヌートリアは、平成18年頃から生息が確認されていましたが、その後、猪名川流域を元に、生息域の拡大を続け、同時に生息数も増加したと推定されます。

アライグマと同様に国内では、天敵がない上に増殖力が強く、雑食性で水生生物の根茎だけでなく若葉を食べています。さらに水路等を伝い、農地で瓜系の農作物を食すこともあります。よって、在来の生態系への被害も危惧されています。また、土中に巣穴を作ることから、水田や溜池の漏水被害の原因となっています。



(アライグマ)



(ヌートリア)

② これまでの本町におけるアライグマ・ヌートリア対策

農業被害や家屋侵入被害に対応するため、農地への侵入防止策とあわせて「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」(以下「鳥獣保護管理法」という。)に基づく有害鳥獣捕獲を行ってきましたが、増加するアライグマ、ヌートリア(以下、「アライグマ等」という)の生息頭数や被害を低減するには至っていません。

③ 今後のアライグマ等対策

アライグマ等は前記のとおり、本来、日本には生息すべきでない動物であり、本町においても、従来に対症療法的な被害防止対策から、計画的で効率的な対策が望まれています。

このため、アライグマは、兵庫県が平成18年6月に策定した「兵庫県アライグマ防除指針」に沿い、またヌートリアも同基準に準じ外来生物法に基づく「防除実施計画」を策定し、適切な目標を設定のうえ、計画的な防除を進めていくこととします。

(4) 第2・第3のアライグマ等の問題が発生しないように

アライグマ等が野生化し、被害を及ぼすようになったのは、アライグマ等を安易に輸入・販売し、無責任に捨てたり、不十分な管理により逃亡された人間の責任といえます。

今後は、我々人間が、家庭で動物を飼う責任を十分に理解し、アライグマ等の悲劇を繰り返さないように努めていくとともに、人間の責任で被害が発生したという事実を充分認識した上で防除に努めていく必要があります。

2 特定外来生物の種類

アライグマ (学名：プロキユオン・ロトル)

カニクイアライグマ (学名：プロキユオン・カンクリヴォルス)

ヌートリア (学名：ミュオカストル・コイプス)

3 防除を行う区域

猪名川町全域

4 防除を行う期間

防除実施計画確認の日から令和13年3月31日まで



5 現 状

(1) 生息状況

アライグマについては、平成16年度に3農会で生息が確認され、それ以降は28農会で確認されるまで増加しており、町内ほぼ全ての農会で生息確認および捕獲していることから、町内全域に生息範囲が広がっています。

平成23年の捕獲頭数は38頭でしたが、近年の捕獲頭数は100頭を超えており減少には至っていません。また、当初は主に農地や住宅近傍地における農業被害でしたが、近年ではニュータウンなどの住宅地においても目撃されており、屋根裏に棲みつく場合もあるなど、生活環境に対しても悪影響を及ぼすようになっていきます。

一方、ヌートリアについては、平成18年頃から生息が確認されており、河川を中心に水際を主たる生息域としていると推定されます。

ただ、平成23年の捕獲頭数は34頭でしたが、近年は0頭の年度もあるなど減少傾向となっています。

(2) 被害状況

本町でのアライグマによる農業被害の状況は、以前よりイノシシ、シカに次いで3番目に多く、主な被害作物は、いちご、とうもろこし、スイカ、ブドウなどであり、着果直後から収穫直前まで広い期間で被害が発生しています。一度被害が発生すると収穫が皆無となる農地も見受けられ、農家の営農意欲が大きく減退することが危惧されています。

(収穫直前のスイカの被害)



一方、ヌートリアによる農業被害の状況は、稲、ウリ、キャベツ、サツマイモなどです。河川、水路、湖沼、ため池などに生息しており、これらの水辺付近の田畑において被害が発生しています。

(3) 捕獲状況

本町では、平成16年度の猟期中に初めてアライグマが捕獲されて以来、「鳥獣保護管理法」に基づく捕獲に加え、現在は「外来生物法」に基づく防除計画による捕獲を実施しており、近年では100頭を超える捕獲頭数となっています。

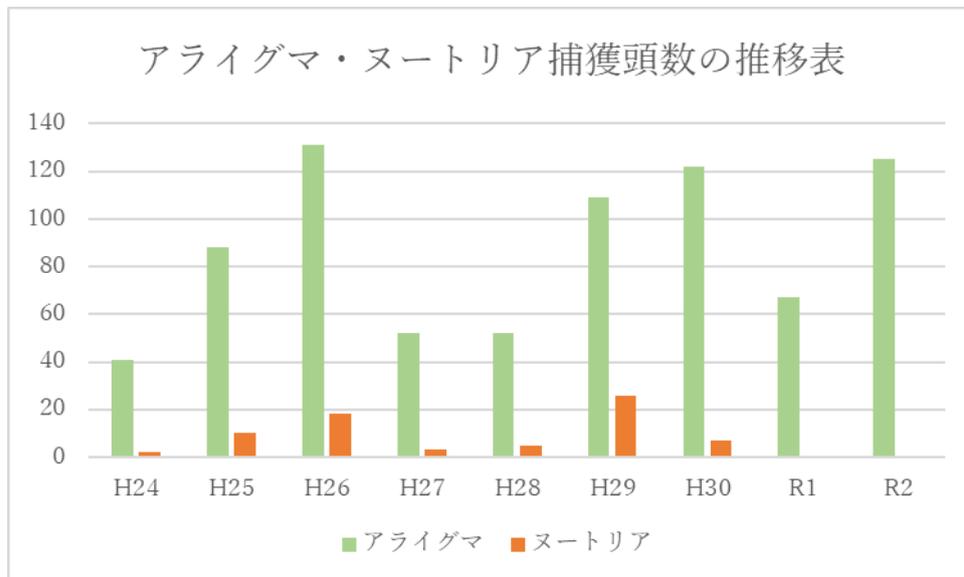
一方、ヌートリアについては、平成20年度に捕獲されて以来、平均10頭前後を捕獲していましたが、最近では減少傾向にあり、令和元年度以降は捕獲されていません。

年度毎の捕獲頭数

単位：頭

年 度	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
アライグマ	4 1	8 8	1 3 1	5 2	5 2	1 0 9	1 2 2	6 7	1 4 8
ヌートリア	2	1 0	1 8	3	5	2 6	7	0	0

※ 令和2年度については、令和3年2月28日現在の捕獲頭数となります。



6 目 標

本町においては、アライグマの生息域が広範囲に拡大しており、その生息頭数もかなり多いものと考えられるため、本計画期間の目標は「被害の低減及び生息頭数の減少」とします。

また、ヌートリアは、本計画期間内で「地域からの排除」を目標とします。

なお、計画期間中においても、必要に応じて各々の目標設定の変更を行うものとします。

7 防除の方法

(1) 捕獲及び処分

① 捕獲地域

捕獲を行う際には、農家へのアンケートによる農業被害、家屋侵入などの生活被害にかかる申し出により、被害の発生状況に応じて捕獲を行います。

② 捕獲方法

アライグマ等の生息環境、錯誤捕獲の防止、捕獲効率、捕獲事例、捕獲体制等を勘案し、原則として「箱わな」による捕獲とします。



(箱わなを使用した捕獲)

③ 捕獲体制

ア 捕獲に従事できる者

効果的な捕獲を実施するため、地域の実情に精通した者を捕獲に従事できる者（以下「捕獲従事者」という。）とします。

本町においては、猪名川町鳥獣被害対策実施隊員で狩猟免許（わな猟）を所持している者を捕獲従事者とします。

ただし、次の要件を満たしている場合で地域の合意が得られる場合には、狩猟免許（わな猟）を有しない者であっても、捕獲従事者に含むことができることとします。（銃器を使わない場合）。

〔狩猟免許（わな猟）を所持しない者の参加要件〕

- ・ 市町、一般社団法人兵庫県猟友会、又は兵庫県が認める機関が実施する適切な捕獲と安全に関する知識及び技術についての講習を受講した者
- ・ 良識があり、必要に応じていつでも、迅速に捕獲に従事できる者
- ・ 免許非所持者が捕獲行為を行う場合は、網・わな猟免許を所持する者が必ず同行し、免許非所持者を指導・監督することを条件とします。
- ・ 捕獲活動における施設賠償については、町が加入する全国町村会総合賠償保険で対応します。

(参考) 捕獲行為とは

捕獲行為とは、わな猟の場合、捕獲ができるようにわなを仕掛けることをいい、単に見回りを行うことは、捕獲行為には当たりません。

イ 捕獲従事者台帳の整備等

本町から捕獲従事者に対し捕獲の内容を具体的に指示するとともに、従事者の担当地域、狩猟免許の有無等について記載した「捕獲従事者台帳」（様式第1号）を整備します。

④ 捕獲に係る留意事項

本町及び捕獲従事者は、捕獲を実施する際には次の事項に充分留意することとします。

ア 錯誤捕獲の防止

- ・ 目撃情報や被害情報の分析、足跡、糞、食痕等のフィールドサインの確認、あるいは、侵入経路の把握等により、わなの適切な設置場所、設置期間を判断します。
- ・ 夜間に捕獲されることが多いため、わな設置期間中は、原則として朝を中心に一日一回以上の巡視を行うこととします。

イ 事故の発生防止

- ・ 事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、捕獲従事者は町が発行する「捕獲従事者証」(様式第2号)を携帯するものとします。
- ・ わなを設置した場所の周辺で子供が遊ぶことなどが無い等周辺への安全確保を徹底します。また、事故防止の観点から、必要に応じて設置を夜間に限定するなど地域の実情に応じた対策を講じることとします。
- ・ アライグマ等は、寄生虫や感染症、その他病原菌を保有している可能性があるため、捕獲したアライグマ等の取り扱いに当たっては、革手袋を使用し、接触や糞の始末の後には充分手洗いなどを行うようにします。また、万一、噛まれたり引っかかれたりした場合には、傷口を消毒し、必要に応じて医療機関の診察を受けるなど適切な措置を講じることとします。
- ・ 使用後の箱わなは、洗浄、バーナーによる消毒等を行い、感染症等を防止します。
- ・ 捕獲に使用するわなには、猟具ごとに、町発行の外来生物法に基づく防除である旨を記載した金属性又はプラスチック製の標識に、捕獲従事者の住所、氏名、電話番号等の連絡先及び捕獲期間を記載し装着することとします(文字の大きさは1文字あたり縦横1cm以上)。



ウ 防除区域及び期間の配慮

- ・ アライグマ等以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けることとします。
- ・ 鳥獣保護管理法第2条第9項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲にあたっては、同法第55条第1項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう実施することとします。
- ・ わなの設置にあたり、他の鳥獣を誘引し、結果として当該鳥獣による被害の発生の遠因を生じさせることのないよう実施することとします。

エ 捕獲に係る禁止及び制限措置

- ・ 鳥獣保護管理法第12条第1項第3号又は第2項で禁止又は制限された捕獲を行わないこととします。
- ・ 同法第15条第1項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこととします。
- ・ 同法第35条第1項で銃猟禁止区域として指定されている区域においては、銃器

による捕獲を行わないこととします。

- ・ 同法第36条に基づき危険猟法として規定される手段による捕獲を行わないこととします。
- ・ 銃器による捕獲を行う場合は、同法第38条において禁止されている行為を行わないこととします。

※ ただし、猟具は箱わなを使用することとしているため、上記の規定は通常は適用されません。

⑤ 捕獲個体の処分

ア 処分方法

捕獲したアライグマ等は、原則として、できる限り苦痛を与えない適切な方法により殺処分することとします。

その方法として、捕獲場所から町が指定する処分場所へ運搬し、炭酸ガスを用いた安楽死処分を行うこととします。

イ 運搬の方法

捕獲従事者は捕獲したアライグマ等を処分場所等へ安全かつ確実に運搬しなければなりません。

ウ 処分の例外

捕獲個体について、学術研究、展示、教育やその他公益上の必要性があると認められる目的で譲り受ける旨の求めがあった場合は、外来生物法第5条第1項に基づく飼養等の許可を得ている者に譲り渡すこととします。

なお、いわゆる里親制度として、引取り飼養等を希望する団体に捕獲個体を引き渡す場合には、町は、飼養の目的等を確認の上、譲渡証明書を発行し、下記の要件や条件を伝達することとします。

〔伝達すべき要件〕

- ・ 外来生物法第5条第1項の規定に基づく飼養等の許可を国から得ていること（許可要件は下記のとおり）
- ・ 捕獲されたアライグマ等を速やかに引き取ることができること
- ・ 一定期間ごとに、引取りをされた個体の飼養等の状況（例えば、個体の大きさ、重量の情報、取扱いの状況及び当該内容を示した写真）について町に報告すること

〔参考：防除された個体等の引取飼養等の許可要件（環境省通知）〕

- ・ 飼養等をしようとする特定外来生物が哺乳類、鳥類又は爬虫類に属するものであること
- ・ 許可後の取扱方法に関し、「野外での散歩不可」といった規制内容について、許可申請者が充分理解していること
- ・ 次の事項を飼養等許可条件として付すことを許可申請者が了承すること
 - 飼養等をすることのできる数量の上限を定めること
 - 不妊去勢手術等の繁殖制限措置を実施すること
 - 特定外来生物の譲渡元から、防除で捕獲した個体である旨等の譲渡の経緯を明らかにした証明書を得ること
 - マイクロチップを基本に許可を受けていることを明らかにする措置を講じること
 - 一定期間ごとに、引取りをされた個体の飼養等の状況（例えば、個体の大きさ、重量の情報、取扱いの状況及び当該内容を示した写真）について主務大臣に報告すること
 - 地方公共団体等からの要請があった場合、許可を受けた上限までの頭数については積極的に引き取ること

（参考） 処分に関する参考指針

動物の愛護及び管理に関する法律に基づく「動物の処分方法に関する指針」
（平成7年7月4日総理府告示第40号）

処分動物の処分方法は、「化学的又は物理的方法により、できる限り処分動物に苦痛を与えない方法を用いて当該動物を意識の喪失状態にし、心機能又は肺機能を非可逆的に停止させる方法によるほか、社会的に容認されている通常の方法によること。」とされています。

また、具体事例として「動物の処分方法に関する指針の解説」（平成8年動物処分法関係専門委員会編、（社）日本獣医師会発行）や米国獣医学会（AVMA）により安楽死に関するガイドラインが報告されており、これらを参考に対処することとします。

⑥ 殺処分後の個体処理

山野に放置せずに、速やかに処分することとします。

この場合、感染症の危険性等を勘案し、原則として本町委託業者により火葬することとし、やむを得ず埋葬する場合は、悪臭の発生や感染症など公衆衛生に配慮するとともに、野生動物による掘り返しがないよう留意するものとします。

(2) 捕獲の記録及び報告

捕獲従事者は、「捕獲記録表」（様式第3号）により捕獲記録を作成し、町に提出することとします。

町は、当該捕獲記録表を基に「捕獲報告書」（様式第4号）により捕獲の記録を行い、取りまとめのうえ、所管の県民局担当課に提出することとします。

(3) モニタリング

町は、生息状況、被害状況及び捕獲状況を適切にモニタリングし、捕獲の進捗状況を点検するとともに、その結果を捕獲の実施に適切に反映するよう努めます。

- ① 町は、住民や捕獲従事者から収集したアライグマ等の目撃情報、捕獲情報を「特定外来生物目撃等調査票」(様式第5号)に記録し、所管の県民局担当課に提出することとします。
- ② 捕獲した個体は、できる限り捕獲個体調査、感染症調査等に提供し、科学的知見の蓄積に役立てます。

(4) 侵入の予防措置及び被害発生の防止措置

自治会や農会等地域ぐるみで、アライグマ等の生態を踏まえた予防措置、被害発生防止に取り組むなど住民の積極的な参画と協働により、被害の事前回避、軽減を図ります。

① 侵入の予防措置

ア 誘引条件の排除

次のことを普及啓発します。

- ・ 農作物の未収穫物、落果実等を農地に放置しない。
- ・ 犬や猫などペットの残り餌を放置しない。
- ・ 残飯を屋外に放置しない。
- ・ ゴミ集積場ではゴミを出す時間を厳守し、ネットをかける。

イ 家屋等への侵入防止

アライグマは、樹洞や岩穴等で営巣することから、これらと条件が似た人家の屋根裏、納屋、廃屋等に棲みつき、繁殖する場合がありますため、アライグマが人家の屋根裏等に侵入できないように、換気口や隙間を金網などでふさぐなどして侵入を防止するよう住民への普及啓発を行います。



(人家の窓で発見したアライグマ)

一方、ヌートリアは、畦畔や河川の岸に営巣することが多いので、草刈りなどを適切に行い、ヌートリアが営巣しにくい環境を作ることが重要です。

② 被害発生の防止措置

ア 防護柵の設置

アライグマ等の防護柵としては、通常金網やその他網等の場合、登る、噛み切る、くぐるなどにより効果がないため、現在最も効果があるとされている電気柵の設置が基本となります。

- ・ 電気柵の設置には、周囲の安全に充分注意するものとします。また、草が架線に接触すると漏電のため通電しないため、草刈りを行うか、地面から数10cmにトタンを設置し架線を地面から離すことを普及啓発します。
- ・ 果樹の被害対策として、被害木の根元にトタンを巻き付けて登れないようにすることも有効です。



(電気柵とトタンを併用した防護柵)

イ 侵入箇所からの追い出し

人家の屋根裏、廃屋、空き屋等への侵入を確認した場合は、屋根裏で燻煙剤をたいて追い出した後、侵入箇所をふさぐようにします。

8 調査研究

防除実施計画の策定にあたっては「兵庫県立人と自然の博物館」による調査結果、および本町における捕獲記録を参考にしました。

今後も効果的な防除手法の検討、生息実態・被害実態の把握等について、関係研究機関等の協力を得て調査研究を進めるものとします。

9 普及啓発

多くの住民が、自然や生物多様性、外来生物などに関する正しい知識を持ち、外来生物問題発生の原因を認識した上で、住民の参画と協働によって防除が効果的に実施されるよう、広報パンフレットの作成、インターネットによる情報提供などを行うこととします。

10 啓発のポイント

(1) アライグマ等にかかる問題発生の背景

① アライグマは、愛玩動物として日本に大量に輸入され販売されました。しかし、犬のように古代から長い年月をかけて人間が飼い馴らしてきた愛玩動物と異なり、家庭で飼育することが困難であったことから、飼い主が捨てたり、逃げ出したりしたことにより野生化したものです。

一方、ヌートリアは、毛皮獣などとして養殖されたものが野生化したものです。

よって、今日の様々な被害の発生原因は、人間の責任による結果であると言えます。

② 外来生物被害予防三原則である「入れない・捨てない・拡げない」を遵守し、多様な在来種が棲む、バランスのとれた自然環境を守るという意識を高める必要があります。

(2) アライグマ等の問題に対する私たちの責務

- ① 前述のとおり、アライグマ等がかawaiiそうだけでは問題は解決しません。現状ではアライグマ等によって農業被害や住居被害に悩む住民があり、また、居場所がなくなり命を失う他の在来生物がいます。人間が起こした責任であるからこそ、負の遺産を次世代へ引き継がないために、今を生きる私たちが解決へ向けて努力する必要があると考えます。
- ② 既に野生化しているアライグマ等は、農林水産業の健全な発展や人間の生活環境、生態系の保全のため、外来生物法に基づく適切かつ効果的な防除（防護柵など被害発生予防措置と捕獲・処分(安楽死)）を進める必要があります。

また、可能な限り早期にアライグマ等を排除することが、処分されるアライグマ等の個体数と投資経費が少なくて済むことに繋がります。